



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック
コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日

(氏名) 諏訪 秀則
(氏名) 臼見 隆行 TEL 0467-89-2033
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	196,804	△15.2	△6,384	—	△6,497	—	△49,984	—
23年6月期	232,040	4.6	1,850	△61.5	1,441	△70.8	△8,706	—

(注) 包括利益 24年6月期 △50,486百万円 (—%) 23年6月期 △8,931百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△1,012.94	—	△79.8	△2.3	△3.2
23年6月期	△176.43	—	△9.3	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △319百万円 23年6月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	249,651	41,187	14.8	751.00
23年6月期	313,616	92,023	28.1	1,787.51

(参考) 自己資本 24年6月期 37,059百万円 23年6月期 88,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△8,492	△11,328	12,616	28,180
23年6月期	17,730	△14,833	2,159	35,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年6月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	△31.7	△1,900	—	△3,000	—	△3,600	—	△72.95
通期	179,000	△9.0	6,200	—	4,600	—	2,300	—	46.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	49,355,938 株	23年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	24年6月期	10,479 株	23年6月期	10,405 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	49,345,510 株	23年6月期	49,345,542 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
(4) 環境に関する対応	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
継続企業の前提に関する注記	23
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
表示方法の変更	27
追加情報	27
連結財務諸表に関する注記事項	28
a) 連結貸借対照表関係	28
b) 連結損益計算書関係	31
c) 連結包括利益計算書関係	34
d) 連結株主資本等変動計算書関係	35
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	36
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成23年6月期	平成24年6月期	前年同期比
受注高	235,932	152,221	△83,712
売上高	232,040	196,804	△35,236
営業利益	1,850	△6,384	△8,234
経常利益	1,441	△6,497	△7,938
当期純利益	△8,706	△49,984	△41,278

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やシニア層を中心とした個人消費などが内需を牽引し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、景気は拡大しているものの、そのテンポは緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC用需要は低迷したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にその市場は比較的堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車 (EV) などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、他社製品と差別化したダントツ製品の開発、単純化・共通化・標準化の3S¹⁾運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた運動を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産拠点の充実、現地調達率のアップなどグローバル化に最適な生産体制の構築を推進し、コスト競争力の向上を図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなる固定費の削減を図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、創立以来の事業構造改革を実行することで、今後の高収益が期待できる成長分野の見直しを図り、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行、今後さらなる競争力と企業体質の強化を図っていくこととする「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした、「事業構造改革第1弾」を実施いたしました。

1) 3S：単純化：Simple、共通化：Same、標準化：Standard

その結果、当連結会計年度につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高1,522億21百万円 (前年同期比837億12百万円 (35.5%) 減)、売上高は1,968億4百万円 (同352億36百万円 (15.2%) 減) となりました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は63億84百万円 (前年同期は18億50百万円の営業利益) となり、経常損失は64億97百万円 (前年同期は14億41百万円の経常利益) となりました。また、構造改革費用等を含む274億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失につきましては499億84百万円 (前年同期は87億6百万円の当期純損失) となりました。なお、構造改革費用247億38百万円の内訳は、棚卸資産評価損84億90百万円、固定資産除却損60億52百万円、減損損失51億7百万円、希望退職者の募集に伴う損失47億30百万円などです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成23年6月期	平成24年6月期	前年同期比
受注高	190,075	114,899	△75,176
売上高	190,041	159,899	△30,142
営業利益	2,978	△7,355	△10,322

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置も売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。また、有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,148億99百万円、受注残高は551億18百万円、売上高は1,598億99百万円となり、73億55百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成23年6月期	平成24年6月期	前年同期比
受注高	45,857	37,321	△8,536
売上高	41,999	36,905	△5,093
営業利益	△1,161	935	2,096

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。また、引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。

また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は373億21百万円、受注残高は98億58百万円、売上高は369億5百万円となり、9億35百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されるものの、依然として外需の減少や円高などいくつかの下振れリスクが存在しています。また、世界経済においても、欧州債務危機や中国、インドなど新興国での成長率の鈍化など、景気に減速感が広がってまいりました。

このような状況において、当社グループでは、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するべく、「事業構造改革第2弾」を着実に実行し、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	790 (△32%)	1,790 (△9%)
真空機器事業	593 (△39%)	1,382 (△14%)
FPD・PV製造装置 ※	280 (△51%)	654 (△24%)
半導体及び電子部品製造装置	133 (△22%)	337 (+15%)
コンポーネント	91 (△26%)	203 (△9%)
一般産業用装置	89 (△11%)	188 (△16%)
真空応用事業	197 (+4%)	408 (+11%)
材料・部材	66 (△27%)	150 (△5%)
その他	131 (+32%)	258 (+23%)
連結営業利益	△19 (—)	62 (—)
連結経常利益	△30 (—)	46 (—)
連結当期純利益	△36 (—)	23 (—)

(注) ()内は前年同期比。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

※2013年6月期より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。

なお、前年度同期比は、両品目別数値を合算した数値にて計算しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	313,616	249,651	△63,965
負 債	221,593	208,464	△13,129
純 資 産	92,023	41,187	△50,836

(資産)

前期末に比べ、639億65百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が156億83百万円、たな卸資産が140億60百万円、繰延税金資産が120億65百万円、現金及び預金が75億42百万円、機械装置が57億96百万円減少したことなどによります。

(負債)

前期末に比べ、131億29百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が148億72百万円増加したこと、一方で、支払手形及び買掛金が268億66百万円減少したことによります。

(純資産)

前期末に比べ、508億36百万円減少となりました。主な内容は、利益剰余金が499億84百万円減少したことなどによります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	△8,492	△26,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,833	△11,328	3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	12,616	10,457
現金及び現金同等物の期末残高	35,722	28,180	△7,542
有利子負債残高	105,099	120,234	15,135

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、前受金の減少によるマイナス要因などにより、84億92百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・関係会社株式の取得による支出などにより、113億28百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加、リース債務の返済による支出などにより、126億16百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、75億42百万円減少し、281億80百万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる新商品開発等を加速し、そのための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを推進いたします。このキャッシュ・アウト・フローは種類株式の発行により賄う予定です。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	31.3	28.1	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	31.0	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	11.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績が499億84百万円の当期純損失となったことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった段階で改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約6割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響

が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体、太陽電池及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、太陽電池及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

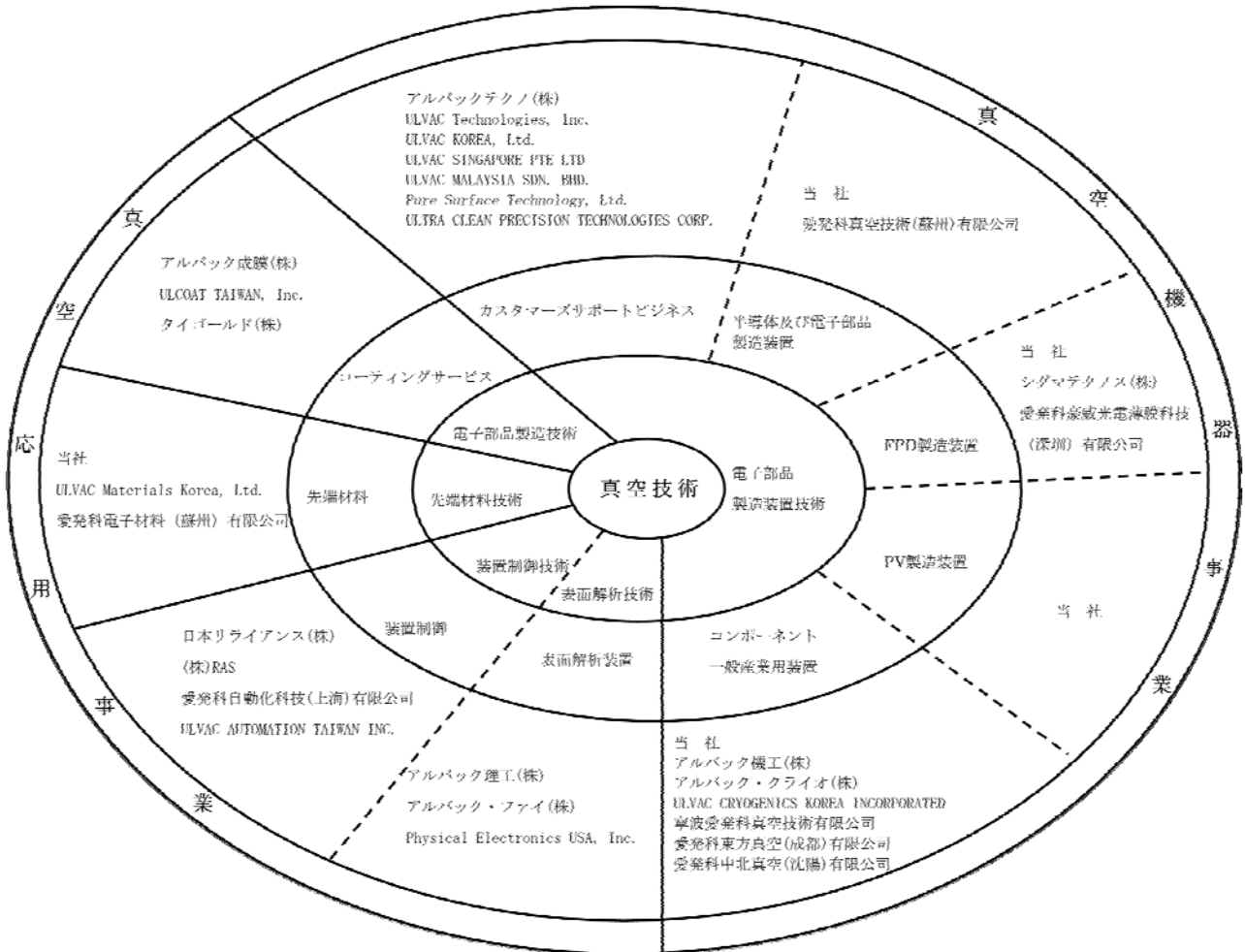
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

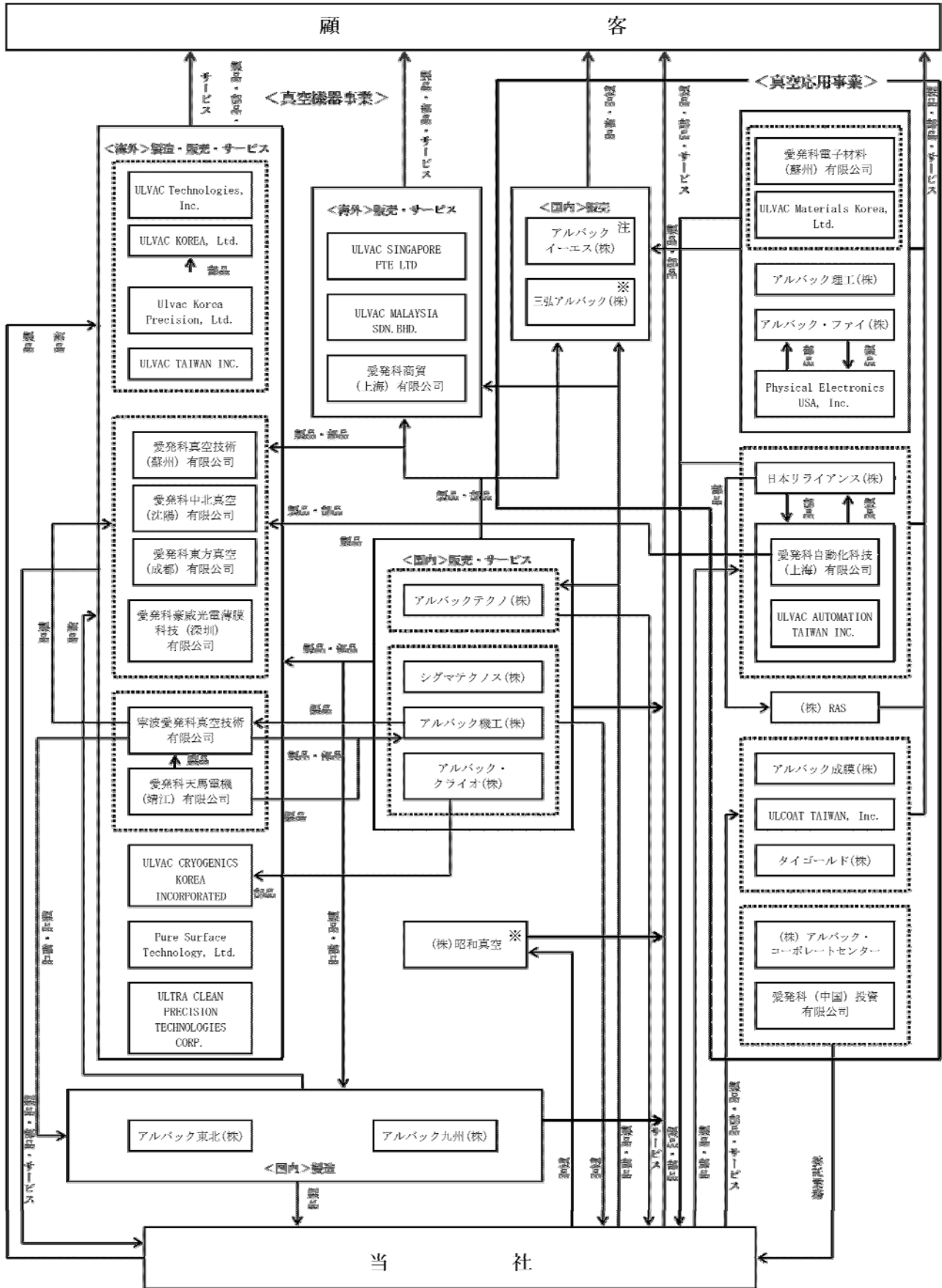
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタマーズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（C I P）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



親印 連結子会社
 監 持分法適用会社

注. アルバック イーエス(株)は、平成24年7月1日付でアルバック販売(株)に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROICの向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要が堅調に推移するのにもとづき、中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFTや有機ELディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、景気後退の影響を受け、受注環境は非常に厳しい状況になっております。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリへの投資が引き続き低迷しております。電子部品業界においては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けなどの高機能デバイスの需要が新たに形成され、期待がもたれています。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、中国メーカーの過剰生産や欧州市場の低迷により、太陽電池メーカーの倒産が相次ぐなど、投資環境は当面の間厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、パワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」は、中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、創立以来初めてとなる事業構造改革を実行し今後の高収益が期待できる成長分野への事業の見直しを図るとともに、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行し、今後、競争力と企業体質のさらなる強化を図っていくこととします。

聖域なき構造改革を通じて業務、組織、そして意識を変革いたします。加えて、低収益体質から脱し、新生アルバックとして引き続き、企業価値向上に努めるため、以下の施策に取り組んでまいります。

①見直し、スリム化で今後の成長分野へとリソースを絞り込み、固定費を下げ、商品・コストの両面からさらに競争力を向上、粗利を改善しながら売上拡大をめざします。

・商品の競争力を強化するため、他社製品と差別化したダントツ製品の開発を推進します。

・コスト競争力を強化するため、3Sとグローバル化を推進します。

②事業構造改革を推進するために、意識改革による企業体質の強化を図ります。

・製品価値相応の価格決定と交渉で利益の確保をめざします。

・迅速な顧客対応を可能とする販売体制を構築いたします。

この「事業構造改革プラン」を着実に実行することで、安定した収益を計上することができる企業体質とし、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

(4) 環境に関する対応

当社は平成13年にISO14001の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております。(グループで33社取得)

当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・環境に貢献する技術をお客様に提供すること。
- ・環境に配慮した商品をお客様に提供すること。
- ・当社工場での生産活動における環境保護を推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置にて使用されるターゲット材料の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・成膜装置部品の部材に付着したターゲット材料を化学薬品を使用せず、母材にやさしく洗浄することが可能なZAP処理技術。
- ・ハイブリッドカー・EV他、モータに用いられる省ディスプロシウム(Dy)型で世界最高性能の希土類磁石の製造技術。
- ・今後あらゆる分野で活躍が期待される薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術。
- ・太陽光発電設備とEV用急速充電器を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムを開発、製品化。
- ・プラズマコーティング技術をもつ会社と自動車用樹脂ガラスの量産化に関して技術提携を結び、重いガラス窓を樹脂ガラスに置き換え、量産化させることでCO₂排出規制への対応に貢献。
- ・90℃のお湯で3kW級の発電が可能な高効率可搬型発電システムの研究開発。

当社グループでは、商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の一つに掲げる等、様々な化学物質規制にも準拠し、環境に配慮した製品・サービスの提供をめざしています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	28,397
受取手形及び売掛金	80,489	※4 64,806
商品及び製品	5,562	4,701
仕掛品	51,111	39,115
原材料及び貯蔵品	14,616	13,413
繰延税金資産	6,816	1,355
その他	6,989	6,084
貸倒引当金	△853	△635
流動資産合計	200,989	157,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,003	76,467
減価償却累計額	△33,646	△36,305
建物及び構築物（純額）	43,357	40,162
機械装置及び運搬具	69,647	58,631
減価償却累計額	△48,577	△43,367
機械装置及び運搬具（純額）	21,070	15,264
工具、器具及び備品	13,990	13,309
減価償却累計額	△11,864	△11,595
工具、器具及び備品（純額）	2,126	1,714
土地	10,016	9,592
リース資産	3,124	2,880
減価償却累計額	△1,541	△2,117
リース資産（純額）	1,583	763
建設仮勘定	8,944	6,468
有形固定資産合計	※3 87,095	※3 73,963
無形固定資産		
のれん	177	133
リース資産	10	69
ソフトウェア	2,023	1,812
その他	3,275	3,705
無形固定資産合計	5,485	5,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,605	※1 4,055
差入保証金	1,945	1,959
繰延税金資産	8,763	2,159
その他	※1 5,371	※1 5,030
貸倒引当金	△639	△469
投資その他の資産合計	20,046	12,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
固定資産合計	112,627	92,416
資産合計	313,616	249,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	※4 30,690
短期借入金	※3 67,809	※3 82,682
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	1,623	906
未払法人税等	1,703	779
前受金	15,393	10,336
繰延税金負債	7	487
賞与引当金	1,546	1,208
役員賞与引当金	172	196
製品保証引当金	1,623	1,631
受注損失引当金	2,598	7,549
事業構造改善引当金	353	—
災害損失引当金	164	—
その他	14,491	18,054
流動負債合計	175,039	164,518
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	※3 27,210	※3 27,492
リース債務	2,809	960
繰延税金負債	27	689
退職給付引当金	13,990	12,365
役員退職慰労引当金	873	803
資産除去債務	289	342
その他	1,296	1,255
固定負債合計	46,553	43,946
負債合計	221,593	208,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	845
自己株式	△11	△11
株主資本合計	93,792	43,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△48
為替換算調整勘定	△5,572	△6,701
その他の包括利益累計額合計	△5,586	△6,749
少数株主持分	3,818	4,128
純資産合計	92,023	41,187
負債純資産合計	313,616	249,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	232,040	196,804
売上原価	※2, ※3, ※4 187,088	※2, ※3, ※4 168,453
売上総利益	44,952	28,351
販売費及び一般管理費		
販売費	21,687	15,206
一般管理費	21,416	19,529
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 43,103	※1, ※2 34,735
営業利益又は営業損失(△)	1,850	△6,384
営業外収益		
受取利息	134	206
受取配当金	128	161
持分法による投資利益	55	—
為替差益	322	158
受取保険金及び配当金	397	437
受取補償金	—	735
その他	970	1,109
営業外収益合計	2,006	2,807
営業外費用		
支払利息	1,551	1,640
持分法による投資損失	—	319
コミットメントフィー	—	392
その他	864	569
営業外費用合計	2,415	2,920
経常利益又は経常損失(△)	1,441	△6,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
投資有価証券売却益	—	89
補助金収入	181	87
その他	20	19
特別利益合計	228	195
特別損失		
減損損失	※6 5,781	※6 826
災害による損失	※7 3,419	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
事業構造改善費用	—	※5, ※6 24,738
その他	1,452	1,840
特別損失合計	10,861	27,403
税金等調整前当期純損失(△)	△9,192	△33,704
法人税、住民税及び事業税	2,689	2,405
法人税等調整額	△3,147	13,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
法人税等合計	△459	15,568
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,733	△49,273
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	712
当期純損失(△)	△8,706	△49,984

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,733	△49,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△39
為替換算調整勘定	△198	△1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	3
その他の包括利益合計	△198	※1 △1,214
包括利益	△8,931	△50,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,860	△51,147
少数株主に係る包括利益	△71	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
当期首残高	22,100	22,100
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
当期首残高	60,768	50,829
当期変動額		
連結範囲の変動	△197	—
剰余金の配当	△1,036	—
当期純損失(△)	△8,706	△49,984
当期変動額合計	△9,939	△49,984
当期末残高	50,829	845
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	103,731	93,792
当期変動額		
連結範囲の変動	△197	—
剰余金の配当	△1,036	—
当期純損失(△)	△8,706	△49,984
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,939	△49,984
当期末残高	93,792	43,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△34
当期変動額合計	9	△34
当期末残高	△14	△48
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,409	△5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△1,128
当期変動額合計	△163	△1,128
当期末残高	△5,572	△6,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,432	△5,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△1,163
当期変動額合計	△154	△1,163
当期末残高	△5,586	△6,749
少数株主持分		
当期首残高	4,205	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	311
当期変動額合計	△388	311
当期末残高	3,818	4,128
純資産合計		
当期首残高	102,504	92,023
当期変動額		
連結範囲の変動	△197	—
剰余金の配当	△1,036	—
当期純損失（△）	△8,706	△49,984
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△541	△852
当期変動額合計	△10,481	△50,836
当期末残高	92,023	41,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,192	△33,704
減価償却費	10,717	9,096
事業構造改善費用	—	24,738
減損損失	5,781	826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	996	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△1,617
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88	△70
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	378	36
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,839	4,951
受取利息及び受取配当金	△262	△367
支払利息	1,551	1,640
補助金収入	△317	△387
持分法による投資損益 (△は益)	△55	319
売上債権の増減額 (△は増加)	8,420	14,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,193	4,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,375	△26,211
前受金の増減額 (△は減少)	3,167	△4,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200	956
その他	3,411	2,649
小計	21,072	△3,880
利息及び配当金の受取額	286	374
利息の支払額	△1,524	△1,648
法人税等の支払額	△2,105	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	△8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,007	△39
定期預金の払戻による収入	2,895	362
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,808	△12,151
投資有価証券の取得による支出	△778	△2
子会社株式の取得による支出	△484	—
関係会社株式の取得による支出	—	△200
補助金による収入	460	530
その他	888	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,833	△11,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,009	14,626
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	7,324	18,641
長期借入金の返済による支出	△16,776	△17,567
新株予約権付社債の償還による支出	△15,500	—
リース債務の返済による支出	△1,570	△2,736
配当金の支払額	△1,033	△3
少数株主への配当金の支払額	△49	△361
その他	△245	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	12,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,092	△7,542
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	910	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 35,722	* 28,180

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバック理工(株)

アルバックテクノ(株)

アルバック九州(株)

アルバック東北(株)

(株)アルバック・コーポレートセンター

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工(株)

日本リライアンス(株)

アルバック イーエス(株)

アルバック・クライオ(株)

アルバック・ファイ(株)

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

寧波愛発科真空技術有限公司

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科中北真空(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

シグマテクノス(株)

(株)RAS

タイゴールド(株)

Ulvac Korea Precision, Ltd.

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜(株)

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.

ULVAC Materials Korea, Ltd.

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、アルバック イーエス(株)は、平成24年7月1日付でアルバック販売(株)に社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 17社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC G. m. b. H.

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.

アルバックエルダー(株)

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

愛発科真空技術(上海)有限公司

OOO ULVAC

(株)イニシウム

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

ULVAC Research Center TAIWAN, Inc.

寧波愛発科精密铸件有限公司
アルバックエンジニアリング(株)
アルバックヒューマンリレーションズ(株)
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社
(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)昭和真空

三弘アルバック(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc. の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

⑧ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

⑨ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一括償却）しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた713百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

a) 連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,588百万円	2,557百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,212	1,212

2. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
ULVAC G. m. b. H.	39百万円 (EUR 150千) (22百万円)	35百万円
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	11百万円	7百万円

下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円	6百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
・工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	4,334	4,096
機械装置及び運搬具等	28	16
計	4,866	4,616
・土地	1,016	1,016
・建物及び構築物	2,178	1,996
・機械装置及び運搬具等	372	233
計	3,565	3,244

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
・短期借入金	1,873百万円	1,923百万円
・長期借入金	4,252	3,742
計	6,125	5,665

※4. 期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	一百万円	1,010百万円
支払手形	—	1,035

5. コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	10,000	借入実行残高	24,650
差引額	40,000	差引額	25,350

当連結会計年度

平成24年6月期において、上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行額は以下のとおりであります。

借入実行高 2,600百万円

- (1) 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。
- (2) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローン契約

連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
借入実行高	1,680百万円	1,260百万円

上記の契約には借入人及び保証人に対し財務制限条項が付されています。

(借入人)

- (1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。

(保証人)

- (1) 各年度の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の合計金額を除く)を前年同期比75%以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

前連結会計年度

平成23年6月期において、借入人たるアルバック成膜(株)が上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

当連結会計年度

平成24年6月期において、保証人たる(株)アルバックが上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触により期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社と、当該財務制限条項への抵触により期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

b) 連結損益計算書関係

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給料	8,090百万円	7,671百万円
賞与引当金繰入額	612	364
役員賞与引当金繰入額	172	194
退職給付費用	761	571
役員退職慰労引当金繰入額	231	220
減価償却費	1,063	1,200
旅費交通費	1,482	1,224
支払手数料	1,858	1,636
研究開発費	5,710	5,245
貸倒引当金繰入額	1,087	△208
貸倒損失	3,707	43
製造部門による販売活動等支援費	7,379	6,558

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	8,255百万円	7,088百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	1,852百万円	4,951百万円

※5. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)	
棚卸資産評価損・除却損	8,549百万円
固定資産除却損	6,052
減損損失	5,107
特別加算退職金等	4,730
リース契約解約損 他	300
合計	24,738

※6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県富里市他	事業用資産 (真空応用事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	4,611
埼玉県秩父市	事業用資産 (真空応用事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	195
埼玉県秩父市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	635
埼玉県秩父市	—	のれん	341
合計			5,781

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、生産ラインの統廃合など生産設備の集約化を行なったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

千葉県富里市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県 霧島市	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	1,978
青森県 八戸市	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	644
中国 蘇州市	事業用資産 (真空応用事業)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	601
和歌山県 橋本市 他	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産 他	572
愛知県 春日井市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	870
神奈川県 茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、リース資産 他	709
その他 5箇所	—	—	558
合 計			5,933

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

鹿児島県霧島市、青森県八戸市、和歌山県橋本市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。中国蘇州市の事業用資産については、資産の処分費用控除後の公正価値により測定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

※7. 東日本大震災により、当連結会計年度に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の減失相当額	2,982百万円	—百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273	—
計	3,254	—

また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の復旧費用	79百万円	—百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用	86	—
計	164	—

c) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△223百万円
組替調整額	227
税効果調整前	4
税効果額	△43
その他有価証券評価差額金	△39

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,178
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3
-------	---

その他の包括利益合計	△1,214
------------	--------

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	10,376	29	—	10,405

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	10,405	74	—	10,479

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	36,259百万円	28,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△536	△217
現金及び現金同等物	35,722	28,180

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,041	41,999	232,040	—	232,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,383	5,359	8,742	(8,742)	—
計	193,425	47,357	240,782	(8,742)	232,040
セグメント利益又は損失(△)	2,978	△1,161	1,816	33	1,850
セグメント資産	255,653	55,946	311,599	2,017	313,616
その他の項目					
減価償却費	8,784	1,935	10,719	(2)	10,717
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,047	4,400	18,446	—	18,446

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,899	36,905	196,804	—	196,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117	2,904	7,020	(7,020)	—
計	164,016	39,809	203,824	(7,020)	196,804
セグメント利益又は損失(△)	△7,355	935	△6,420	36	△6,384
セグメント資産	193,714	54,435	248,148	1,503	249,651
その他の項目					
減価償却費	8,009	1,091	9,100	(4)	9,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,048	2,671	12,719	—	12,719

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
93,343	45,397	43,254	30,994	19,052	232,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	合計
75,022	11,929	144	87,095

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
88,551	25,981	34,099	22,252	25,921	196,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	合計
61,363	12,364	235	73,963

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	—	5,781	5,781

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	5,331	601	5,933

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	157	157
当期末残高	—	177	177

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	44	44
当期末残高	—	133	133

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 1,787円51銭	1株当たり純資産額 751円00銭
1株当たり当期純損失金額(△) △176円43銭	1株当たり当期純損失金額(△) △1,012円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△8,706	△49,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△8,706	△49,984
期中平均株式数(千株)	49,346	49,346

(重要な後発事象)

種類株式の発行について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、種類株式の発行を決議いたしました。
その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 増資方法 | 第三者割当増資による |
| (2) 株式の種類 | A種種類株式 |
| (3) 発行価額の総額 | 15,000百万円 |
| (内、資本金組入額) | 7,500百万円) |
| (内、資本準備金組入額) | 7,500百万円) |
| (4) 割当先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第1号投資事業有限責任組合 |
| (5) 払込期日 | 平成24年9月28日 |

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途開示しております「代表取締役の変動及び役員変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	179,081		216,708	
真空応用事業	37,180		43,228	
合計	216,261		259,936	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	114,899	55,118	190,075	101,387
真空応用事業	37,321	9,858	45,857	9,500
合計	152,221	64,976	235,932	110,887

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	159,899	84.1
真空応用事業	36,905	87.9
合計	196,804	84.8

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD製造装置	79,524	49.7
PV製造装置	6,695	4.2
半導体及び電子部品製造装置	29,235	18.3
コンポーネント	22,162	13.9
一般産業用装置	22,283	13.9
計	159,899	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料・部材	15,885	43.0
その他	21,020	57.0
計	36,905	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。